

大町市新市まちづくり計画（新市建設計画）新旧対照表

改正案	現 行
<p>表紙 平成16年12月 大町市・八坂村・美麻村合併協議会 平成28年 3月変更 大町市 令和 3年 3月変更 大町市</p>	<p>表紙 平成16年12月 大町市・八坂村・美麻村合併協議会 平成28年 3月変更 大町市 <u>(追加)</u></p>
<p>第1章 序論 2. 合併の必要性 ② 行財政改革の必要性 国と地方の債務残高の合計は、約700兆円に達しており、我が国の財政は厳しい状況にあります。 また、地方自治体が地方税など独自の財源の確保によって自立的な財政運営をしていくため、国庫補助負担金と地方交付税並びに税源移譲を含む税源配分をまとめて見直す動きが始まっています。地方分権の流れの中で重要性が高まっている地方自治体の財政基盤を強化し、地方が決定すべきものは地方が自ら決定するという地方自治本来の姿を実現するための一つ的手段として市町村合併が進められています。</p> <p>3. 計画の期間 計画期間は、新市が一体性を確立するまでに要する期間、また、合併特例債の活用期間を踏まえ、合併年度及びこれに続く<u>20</u>年間とします。</p>	<p>第1章 序論 2. 合併の必要性 ② 行財政改革の必要性 国と地方の債務残高の合計は、約700兆円に達しており、我が国の財政は厳しい状況にあります。 また、地方自治体が地方税など独自の財源の確保によって自立的な財政運営をしていくため、国庫補助負担金と地方交付税並びに税源移譲を含む税源配分をまとめて見直していく「三位一体の改革」が動き始めています。地方分権の流れの中で重要性が高まっている地方自治体の財政基盤を強化し、地方が決定すべきものは地方が自ら決定するという地方自治本来の姿を実現するための一つ的手段として市町村合併が進められています。</p> <p>3. 計画の期間 計画期間は、新市が一体性を確立するまでに要する期間、また、合併特例債の活用期間を踏まえ、合併年度及びこれに続く<u>15</u>年間とします。</p>

第7章 財政計画

1. 前提条件

財政計画は、新市として歳入・歳出の項目ごとに過去の実績等により、今後も健全な財政運営を行うことを基本に算定し、合併による歳出の削減効果、行政改革の推進、サービス水準等の維持・向上、新市まちづくり計画の実行に必要な経費、国県による財政支援等を反映させて普通会計ベースで合併後20年間について作成しました。

なお、歳入・歳出の主な前提条件は次のとおりです。

2. 歳入

① 市税

市税は、過去の実績と今後の経済の見通しを踏まえ、現行の税制度を基本とし、(削除) 税源移譲を加味して算定しています。

② 地方交付税

普通交付税は、現行の地方交付税制度を基本とし、基礎数値の変動を捉えて算定しています。また、普通交付税の算定の特例（合併算定替）等の合併に係る交付税措置を見込んでいます。

③ 国庫支出金・県支出金

国庫支出金及び県支出金は、一般行政経費分は過去の実績に(削除) 国庫補助負担金の見直しを加味して算定しています。また、合併に係る財政支援（合併市町村補助金等）を見込んでいます。

第7章 財政計画

1. 前提条件

財政計画は、新市として歳入・歳出の項目ごとに過去の実績等により、今後も健全な財政運営を行うことを基本に算定し、合併による歳出の削減効果、行政改革の推進、サービス水準等の維持・向上、新市まちづくり計画の実行に必要な経費、国県による財政支援等を反映させて普通会計ベースで合併後15年間について作成しました。

なお、歳入・歳出の主な前提条件は次のとおりです。

2. 歳入

① 市税

市税は、過去の実績と今後の経済の見通しを踏まえ、現行の税制度を基本とし、三位一体の改革による税源移譲を加味して算定しています。

② 地方交付税

普通交付税は、現行の地方交付税制度を基本とし、三位一体の改革による地方交付税の見直しを加味して算定しています。また、普通交付税の算定の特例（合併算定替）等の合併に係る交付税措置を見込んでいます。

③ 国庫支出金・県支出金

国庫支出金及び県支出金は、一般行政経費分は過去の実績に三位一体の改革による国庫補助負担金の見直しを加味して算定しています。また、合併に係る財政支援（合併市町村補助金等）を見込んでいます。

3. 歳 出

① 人件費

人件費は、合併後の定数適正化計画に加え、事業の選択、アウトソーシング等を通じた一般職の職員数の削減、時代のニーズに即した特別職の職員数、議会議員数の削減を見込んでいます。

②～③ (略)

④ 物件費

物件費は、過去の実績等により算定し、事務事業評価を通じ、事業の質を向上させ、経費の削減を見込んでいます。

⑤ (略)

⑥ 維持補修費

維持補修費は、過去の実績等により算定し、公共施設等総合管理計画に即し、経費の削減を見込んでいます。

3. 歳 出

① 人件費

人件費は、合併後の定数適正化計画による一般職の職員数の削減、合併による特別職の職員数、議会議員数の削減を見込んでいます。

②～③ (略)

④ 物件費

物件費は、過去の実績等により算定し、合併による電算システムの統合等による事務経費の削減を見込んでいます。

⑤ (略)

⑥ 維持補修費

維持補修費は、過去の実績等により算定し、合併による経費の削減を見込んでいます。

新市まちづくり計画（新市建設計画）の24頁の表を次のとおり変更する。

〈変更前〉

(単位：百万円)

◆歳入

区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
市 税	4,510	4,469	4,750	4,572	4,254	4,353	4,198	4,093	4,099	4,163	4,160	4,181	4,202	4,223	4,244	4,265
地方交付税	5,630	5,835	5,536	5,743	5,988	6,600	6,527	6,652	6,764	6,637	6,637	6,489	6,395	6,300	6,206	6,112
国庫支出金・県支出金	3,049	1,287	1,448	1,397	3,793	3,978	2,059	1,880	1,994	2,168	2,470	2,495	2,520	2,545	2,570	2,596
市 債	1,845	2,546	1,255	1,323	1,734	1,732	961	1,428	1,183	971	1,880	2,823	2,395	1,615	1,415	1,445
繰入金	1,296	282	859	593	347	74	531	174	216	285	400	100	210	400	200	200
その他	3,110	2,725	2,325	2,429	2,664	2,637	2,806	2,836	2,867	2,741	3,119	2,741	2,615	2,568	2,653	2,281
歳入合計	19,440	17,144	16,173	16,057	18,780	19,374	17,082	17,063	17,123	16,965	18,666	18,829	18,337	17,651	17,288	16,899

◆歳出

区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
人件費	3,151	3,060	3,058	2,927	2,781	2,822	2,865	2,720	2,632	2,791	2,884	2,890	2,890	2,790	2,780	2,780
扶助費	1,039	1,038	1,145	1,152	1,254	1,706	1,840	1,864	1,845	1,924	1,983	2,003	2,023	2,043	2,063	2,084
公債費	3,176	3,073	3,009	2,992	2,837	2,906	2,528	2,152	2,075	1,906	1,762	1,910	1,940	2,060	2,160	2,100
物件費	2,488	2,204	2,216	2,105	2,154	2,254	2,391	2,370	2,251	2,549	2,911	2,911	2,911	2,911	2,911	2,911
補助費等	2,085	1,853	1,868	1,778	2,386	1,909	2,475	2,259	2,103	3,096	2,514	2,514	2,514	2,514	2,514	2,514
維持補修費	416	294	393	305	459	364	363	450	561	719	382	393	405	405	405	405
繰出金	1,479	1,543	1,519	1,589	1,639	1,691	1,810	1,795	1,961	1,261	2,490	2,485	2,480	2,475	2,470	2,465
その他	619	2,148	521	730	798	1,495	679	1,130	1,480	650	836	650	650	650	650	600
普通建設事業費	4,681	1,715	2,084	1,970	3,815	3,490	1,305	1,553	1,594	1,215	2,300	2,600	2,100	1,200	1,100	1,000
歳出合計	19,134	16,928	15,813	15,548	18,123	18,637	16,256	16,293	16,502	16,111	18,062	18,356	17,913	17,048	17,053	16,859

〈変更後〉

◆歳入

(単位：百万円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 税	4,510	4,469	4,750	4,572	4,254	4,353	4,198	4,093	4,099	4,163	4,131	4,174	4,281	4,270	4,296	4,102	3,962	3,836	3,797	3,733	3,694
地方交付税	5,630	5,835	5,536	5,743	5,988	6,600	6,527	6,652	6,764	6,637	6,627	6,334	5,900	5,752	5,758	5,845	5,922	6,180	6,103	6,043	6,038
国・県支出金	3,049	1,287	1,448	1,397	3,793	3,978	2,059	1,880	1,994	2,168	2,316	2,278	2,115	2,052	2,456	5,890	2,350	1,964	1,965	1,967	1,971
市 債	1,845	2,546	1,255	1,323	1,734	1,732	961	1,428	1,183	971	1,080	1,759	2,755	1,228	1,296	735	1,140	853	839	826	813
繰入金	1,296	282	859	593	347	74	531	174	216	285	526	713	457	1,026	491	1,113	896	300	300	500	500
その他	3,110	2,725	2,325	2,429	2,664	2,637	2,806	2,836	2,867	2,741	3,377	3,042	3,967	2,914	3,375	2,949	2,745	3,582	3,574	3,485	3,471
歳入合計	19,440	17,144	16,173	16,057	18,780	19,374	17,082	17,063	17,123	16,965	18,057	18,300	19,475	17,242	17,672	20,634	17,015	16,715	16,578	16,554	16,487

◆歳出

(単位：百万円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	3,151	3,060	3,058	2,927	2,781	2,822	2,865	2,720	2,632	2,791	2,712	2,914	2,819	2,984	2,798	3,360	2,934	3,401	3,363	3,379	3,449
扶助費	1,039	1,038	1,145	1,152	1,254	1,706	1,840	1,864	1,845	1,924	1,943	1,960	1,745	1,829	1,907	1,853	1,898	1,962	1,965	1,968	1,971
公債費	3,176	3,073	3,009	2,992	2,837	2,906	2,528	2,152	2,075	1,906	1,749	1,672	1,431	1,340	1,351	1,422	1,474	1,478	1,431	1,402	1,359
物件費	2,488	2,204	2,216	2,105	2,154	2,254	2,391	2,370	2,251	2,549	2,582	2,517	2,489	2,305	2,499	2,604	2,409	2,420	2,362	2,354	2,346
補助費等	2,085	1,853	1,868	1,778	2,386	1,909	2,475	2,259	2,103	3,096	3,326	3,672	5,588	3,846	3,517	7,229	3,854	3,495	3,495	3,495	3,495
維持補修費	416	294	393	305	459	364	363	450	561	719	446	596	557	471	384	391	446	476	482	488	494
繰出金	1,479	1,543	1,519	1,589	1,639	1,691	1,810	1,795	1,961	1,261	1,320	1,293	1,299	1,275	1,280	1,303	1,285	1,320	1,320	1,320	1,320
その他	619	2,148	521	730	798	1,495	679	1,130	1,480	650	1,731	620	1,356	1,157	973	1,200	1,294	870	870	870	870
普通建設事業費	4,681	1,715	2,084	1,970	3,815	3,490	1,305	1,553	1,594	1,215	1,583	2,303	1,671	1,235	2,326	1,216	1,391	1,070	1,070	1,070	1,070
歳出合計	19,134	16,928	15,813	15,548	18,123	18,637	16,256	16,293	16,502	16,111	17,392	17,547	18,955	16,442	17,035	20,578	16,985	16,492	16,358	16,346	16,374

※平成17年度から令和元年度までは決算額とし、令和2年度以降は実績を踏まえた推計値とする。